（第４号様式）

業務実績及び事業計画書

申請者名

１　調査事務を行う事務所

(1)名称

(2)所在地

電話番号　　　　　　　　　　　　ファクス番号

(3)事務所レイアウト

（任意図面添付：平米数記載）※専用電話回線数、書類保管スペースを明示すること。

２　調査業務に関する実績（R2～R4年度）（別紙（様式自由）：パンフレット等添付可）

　　（調査業務に関する実績が無い場合は、その他介護保険に関する知識を必要とする業務の実績を記載）

|  |
| --- |
|  |

　　※必要に応じ別紙を添付することも可

３　調査事務の運営方針、調査事務の実施に関する計画（新規応募事業者については提案でも可）

|  |
| --- |
| （１）調査事務の運営方針、調査事務の実施に関する計画  （２）苦情・相談に対する体制の構築  （３）事故防止に対する体制の構築  （４）調査員の育成に関する取組（研修やOJT体制等） |

　　※別紙として組織体制を図示すること。その他必要に応じ別紙を添付することも可

４　調査実施体制

　　・本年度の調査員数（雇用予定を含む見込数）　　　　（　　　　　　　　人）

　　・調査期間（※）における調査可能件数（見込数）　　（　　　　　　　　件）

　　　　（※）調査期間：令和５年９月１日～令和６年３月20日（実質営業日132日として設定）

|  |
| --- |
| （１）調査員の確保に向けた取組、計画の具体的内容  （２）調査員数を踏まえた調査可能件数（上記）の考え方  →　調査可能件数を算出した具体的な算出根拠（計算内容及び考え方）を記載すること |

５　調査事務の実施に当たり、横浜市、公表センター及び他調査機関との連携確保の取組

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 取組１ | 取組２ |
| 取組  （会議名、研修名等） |  |  |
| 主な参加者  （参加企業、団体、  自治体等） |  |  |
| 回数/年 |  |  |
| 内容 |  |  |

　　※「取組」の例：調査機関調整会議、合同研修等

　　※記載欄が足りない場合は適宜追加も可

６　調査事務の中立性・公平性の確保

　　　　　　　※（１）（２）は全申請者の回答必須。（２）が「いいえ」の場合は（３）の回答へ進む

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１） | 指定調査機関の指定を受けようとする当該法人は、調査しようとする介護サービスを自ら提供していない | はい　・　いいえ |
| （２） | 指定調査機関の指定を受けようとする法人の役員、法人の種類に応じた構成員又は職員の構成について、調査対象サービスを現に提供する事業者の役員、役員であった者及び職員並びに当該役員又は職員の配偶者及び３親等以内の親族が当該法人の役員、法人の種類に応じた構成員又は職員の総数の過半数を占めていない | はい　・　いいえ |
| （３） | 上記（２）に該当するが、調査事務の利害関係者以外で、調査事務に関する知識を有し、公正・中立性を確保できる者で構成され、調査事務の内容を実質的に決定することができる委員会等を組織して対策を講じている | はい　・　いいえ |
| （対策を講じている場合は、具体的な内容を記載すること） | |

　　※必要に応じ別紙を添付することも可